



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 河瀬 博英

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 常務執行役員 （氏名） 江川 寿紀 TEL 03-3624-5119
管理本部長

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月3日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	34,557	4.5	1,806	△20.5	1,983	△18.8	1,485	△15.2
2025年12月期中間期	33,069	3.9	2,273	28.4	2,443	26.3	1,752	30.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,524百万円（49.5％） 2025年12月期中間期 2,357百万円（△1.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	33.05	—
2025年12月期中間期	38.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	87,745	63,021	71.8
2025年12月期	85,030	61,906	72.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 63,001百万円 2025年12月期 61,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2026年12月期	—	21.00			
2026年12月期（予想）			—	21.00	42.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当16円 特別配当5円
2026年12月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当16円 特別配当5円

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	72,500	3.9	5,150	8.1	5,300	4.3	3,700	12.6	81.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	47,290,632株	2025年12月期	47,290,632株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,172,935株	2025年12月期	1,669,214株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	44,954,741株	2025年12月期中間期	45,911,603株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式（2026年12月期中間期 248,047株、2025年12月期 252,802株）が含まれております。また、「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております（2026年12月期中間期 250,678株、2025年12月期中間期 266,435株）。

※ 添付される中間連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるほか、設備投資も持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、原材料・エネルギー価格の動向、米国の通商政策の動向に加え、緊迫化する中東情勢を背景とする地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがあるものの、慢性的な建設労働者不足を背景とした工事進捗の遅れにより、鉄筋コンクリート造などの着工床面積に停滞がみられたほか、労務費の高騰や鋼材価格の高止まり等が継続し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「OX-2026(okabe Transformation 2026)」において、カスタマー・セントリック(顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施)、人的資本経営の実践と経営基盤の強化、DXのさらなる推進の3つを事業戦略の骨子として掲げ、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け、計画の総仕上げに取り組んでまいりました。

当社グループの事業別の業績は、以下のとおりであります。

① 建設関連製品事業

仮設・型枠製品は、既存顧客との取引深耕及び新規顧客の獲得に注力したものの、需要の減少を補いきれず、売上高は前年同期と比べ低調に推移いたしました。

土木製商品は、政府が進める国土強靱化政策を背景とした土砂災害防止関連製品の需要取込みに注力した結果、売上高は底堅く推移し、前年同期並みとなりました。

構造機材製商品は、当社の主力である柱脚製品において、改良版セレクトベースの販売は伸びているものの、競合他社との競争激化の影響や、大型物件向けの販売が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

建材商品は、一部資材において中東情勢の影響を受け供給制限や遅れなどが発生しましたが、特約店との強固な連携を活かした需要の取込みににより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

建材製商品(海外)は、米国において、インフラ投資雇用法の期限を控え、底堅い建設需要を着実に取り込んだ結果、売上高は前年同期と比べ好調に推移いたしました。

これらの結果、建設関連製品事業における売上高は318億9千7百万円(前年同期比6.4%増)となりました。一方で利益面におきましては、販売構成の変化、並びに販売手数料や人件費等の販管費の増加などの影響を受け、営業利益は16億3千3百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

② その他の事業

産業機械製品は、大型案件の期ずれの影響や、前年同期における特注品等の高付加価値製品の反動減などにより、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

海洋資材製品は、大型浮魚礁製品の設置工事の受注等に取り組んだものの、前年同期における大型案件の反動減や公共事業案件の期ずれ等の影響があり、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

自動車関連製品は、主要顧客からの需要取込みなどにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果、その他事業における売上高は26億5千9百万円(前年同期比14.2%減)となりました。利益面におきましては、減収による影響に加え、前年同期における高付加価値製品や大型案件の反動などから、営業利益は1億7千3百万円(前年同期比60.0%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は345億5千7百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は18億6百万円(前年同期比20.5%減)、経常利益は19億8千3百万円(前年同期比18.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は14億8千5百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は主に商品及び製品の増加により前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円増加し、476億2千8百万円となりました。

固定資産は主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ18億6千5百万円増加し、401億3百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ27億1千4百万円増加し、877億4千5百万円となりました。

② 負債

流動負債は主に支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加し、162億5千5百万円となりました。

固定負債は主にその他(リース債務)の増加により前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加し、84億6千8百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15億9千9百万円増加し、247億2千3百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億1千4百万円増加し、630億2千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、71.8%となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位:百万円未満切捨表示)

		前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日		当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業			%		%	%
	仮設・型枠製品	3,218	9.7	2,945	8.5	△8.5
	土木製商品	3,439	10.4	3,457	10.0	0.5
	構造機材製商品	10,284	31.1	9,934	28.8	△3.4
	建材商品	4,930	14.9	5,320	15.4	7.9
	国内計	21,872	66.1	21,657	62.7	△1.0
	建材製商品	8,095	24.5	10,239	29.6	26.5
	海外計	8,095	24.5	10,239	29.6	26.5
	当事業計	29,967	90.6	31,897	92.3	6.4
その他の事業(注)		3,101	9.4	2,659	7.7	△14.2
合 計		33,069	100.0	34,557	100.0	4.5

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業に属さない事業であり、産業機械製品の製造販売業務、海洋資材製品の製造販売業務、自動車向けボルト・ナット類の販売業務を行っております。

なお、PT. Okabe Hardware Indonesiaはテナント賃貸業務を行っていましたが、2025年12月21日の店舗閉鎖に伴い、テナント賃貸事業の廃止を決定し、当該事業の整理を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	8,616
受取手形、売掛金及び契約資産	13,520	12,792
電子記録債権	6,872	6,274
商品及び製品	11,387	13,058
仕掛品	1,423	1,689
原材料及び貯蔵品	3,367	4,130
その他	1,214	1,092
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	46,777	47,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,042	14,264
機械装置及び運搬具(純額)	1,952	2,096
土地	5,287	5,402
その他(純額)	1,091	1,456
有形固定資産合計	22,373	23,219
無形固定資産		
のれん	1,379	1,294
その他	1,332	1,773
無形固定資産合計	2,712	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	9,834	10,629
その他	3,442	3,319
貸倒引当金	△125	△133
投資その他の資産合計	13,151	13,815
固定資産合計	38,238	40,103
繰延資産		
社債発行費	15	13
繰延資産合計	15	13
資産合計	85,030	87,745

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856	4,591
電子記録債務	6,212	5,380
短期借入金	1,124	1,723
未払法人税等	151	731
その他	3,401	3,827
流動負債合計	14,747	16,255
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	3,352	3,136
株式給付引当金	205	219
退職給付に係る負債	1,615	1,621
資産除去債務	53	53
その他	1,400	1,689
固定負債合計	8,376	8,468
負債合計	23,124	24,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,990
利益剰余金	42,382	42,905
自己株式	△1,271	△2,725
株主資本合計	54,006	53,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	4,297
為替換算調整勘定	3,937	5,454
退職給付に係る調整累計額	173	167
その他の包括利益累計額合計	7,882	9,919
非支配株主持分	18	19
純資産合計	61,906	63,021
負債純資産合計	85,030	87,745

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	33,069	34,557
売上原価	22,572	24,065
売上総利益	10,496	10,491
販売費及び一般管理費	8,222	8,684
営業利益	2,273	1,806
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	117	143
スクラップ売却収入	45	71
その他	98	40
営業外収益合計	289	271
営業外費用		
支払利息	44	36
投資事業組合運用損	43	25
その他	30	32
営業外費用合計	118	94
経常利益	2,443	1,983
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	167	287
特別利益合計	170	291
特別損失		
固定資産処分損	9	8
店舗閉鎖損失	—	5
その他	20	—
特別損失合計	29	14
税金等調整前中間純利益	2,585	2,259
法人税等	832	774
中間純利益	1,752	1,485
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,752	1,485

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,752	1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	525
為替換算調整勘定	591	1,518
退職給付に係る調整額	6	△5
その他の包括利益合計	604	2,038
中間包括利益	2,357	3,524
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,357	3,523
非支配株主に係る中間包括利益	△0	1

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,559,100株の取得を行いました。また、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式50,650株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当中間連結会計期間において自己株式が1,453百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,725百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「E S O P信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度212百万円、当中間連結会計期間208百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度252,802株、当中間連結会計期間248,047株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(関税還付金等の受領)

当社の米国連結子会社において過年度に輸入した商品に係る関税について、米国税関当局からの還付が決定し、還付金及びこれに伴う利息として合計6,124千米ドル(約954百万円)を受領いたしました。

なお、本件による影響は、翌連結会計期間(第3四半期連結会計期間)に計上される予定であります。